

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ミライト・ホールディングス

【英訳名】 MIRAIT Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 正俊

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 桐山 学

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 桐山 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第1四半期 連結累計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	56,780	56,915	277,720
経常利益	(百万円)	1,010	2,341	12,267
四半期(当期)純利益	(百万円)	609	1,559	7,186
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,154	2,107	8,664
純資産額	(百万円)	106,697	117,092	114,173
総資産額	(百万円)	155,263	167,322	175,992
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	7.39	19.18	87.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.8	68.0	63.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ミライト(連結子会社)は、タイムテック株式会社の株式を取得し連結子会社としております。また、株式会社ミライト・テクノロジーズ(連結子会社)は、CCTS Telecommunications Construction Pty. Limited(所在地:オーストラリア)の株式を取得し連結子会社としております。さらに、ケイ・ソフト株式会社(連結子会社)は、株式会社福岡システムテクノ(非連結子会社)を吸収合併し、平成26年4月1日より商号をM I S九州株式会社に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済については、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や、人件費・資材の上昇など企業の人手不足やコスト高を反映し、景気回復に弱い動きもみられました。しかしながら、今後については次第にその影響が薄れるとともに、雇用情勢が着実に改善していることや、政府・日銀による各種政策効果の発現などにより、緩やかな景気回復が期待されています。

情報通信分野においては、固定ブロードバンド市場が成熟化するなか、光回線の卸しという新たな需要拡大の動きがみられます。一方、移動通信分野においては、スマートフォンやタブレット端末などが普及し、当社の主要取引先である通信事業各社は、定額料金制導入による利用促進や新たな利用シーンの拡大に力を入れています。また、急増するトラフィックに対応するため、LTEやWi-Fiアクセスポイントなどの高速・大容量モバイルネットワークの構築・整備を急ピッチで進めています。

さらに、電力自由化への動きや環境・エネルギー問題に加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に社会インフラの再構築への期待が高まるなど、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

当社グループは、このような事業環境の変化を積極的に捉え「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を図るため、今年度をスタートとする3ヶ年の中期経営計画（2016年度目標：売上高3,100億円、営業利益170億円、営業利益率5.5%、ROE8%以上）を策定し、積極的な事業領域の拡大と経営基盤の強化を推進しております。

当第1四半期の連結業績につきましては、NTT事業における光工事の減少はあるものの、マルチキャリア事業におけるLTE工事の拡大、環境・社会イノベーション、ICTソリューション事業における太陽光発電設備の構築やEV充電器の設置、大学・企業等における大型ネットワーク工事等の拡大により受注高は700億6千1百万円（前年同四半期比3.8%増）、売上高は569億1千5百万円（前年同四半期比0.2%増）と増収となりました。また、損益面につきましては、利益率改善や間接費削減等により、営業利益は21億6百万円（前年同四半期比166.3%増）、経常利益は23億4千1百万円（前年同四半期比131.8%増）、四半期純利益は15億5千9百万円（前年同四半期比156.1%増）と増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、手元流動資金や未成工事支出金が増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したため、前連結会計年度末と比べて86億6千9百万円減少し1,673億2千2百万円となりました。

負債は、工事未払金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ115億8千8百万円減少し502億3千万円となりました。

純資産は、当第1四半期連結会計期間において配当金の支払等があったものの、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ29億1千8百万円増加し1,170億9千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は68.0%（前連結会計年度末は63.0%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,381,866	85,381,866	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	85,381,866	85,381,866		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		85,381,866		7,000		2,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,045,400		
	(相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,039,300	810,393	
単元未満株式	普通株式 296,166		
発行済株式総数	85,381,866		
総株主の議決権		810,393	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株、相互保有株式73株及び証券保管振替機構名義の株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミライト・ホールディングス	江東区豊洲5丁目6番36号	4,045,400		4,045,400	4.73
(相互保有株式) 株式会社ミライト	江東区豊洲5丁目6番36号	1,000		1,000	0.0
計		4,046,400		4,046,400	4.73

(注) 1 上記のほか株主名簿上は株式会社ミライト・テクノロジーズの名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が1,540株(議決権15個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に1,500株、「単元未満株式」欄に40株を含めております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は4,045,682株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第4期連結会計年度 東陽監査法人

第5期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,627	24,794
受取手形・完成工事未収入金等	83,296	58,476
未成工事支出金等	19,851	24,750
繰延税金資産	2,550	2,597
その他	2,713	2,653
貸倒引当金	28	15
流動資産合計	126,009	113,256
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	10,023	9,868
土地	17,615	17,641
建設仮勘定	44	136
その他(純額)	1,876	2,009
有形固定資産合計	29,559	29,656
無形固定資産		
のれん	598	591
ソフトウェア	2,796	2,675
その他	187	176
無形固定資産合計	3,583	3,443
投資その他の資産		
投資有価証券	9,409	9,876
長期貸付金	147	173
退職給付に係る資産	3,243	7,643
繰延税金資産	1,562	743
敷金及び保証金	1,093	1,141
その他	1,616	1,631
貸倒引当金	233	243
投資その他の資産合計	16,839	20,966
固定資産合計	49,982	54,066
資産合計	175,992	167,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,662	24,858
短期借入金	-	167
1年内返済予定の長期借入金	64	49
未払法人税等	2,959	633
未成工事受入金	1,388	2,255
工事損失引当金	450	363
賞与引当金	4,278	2,530
役員賞与引当金	78	30
完成工事補償引当金	14	13
その他	5,678	6,997
流動負債合計	49,575	37,901
固定負債		
長期借入金	60	53
繰延税金負債	778	1,078
再評価に係る繰延税金負債	44	44
役員退職慰労引当金	175	163
退職給付に係る負債	9,926	8,341
資産除去債務	59	60
負ののれん	268	201
長期末払金	329	1,827
その他	600	558
固定負債合計	12,243	12,328
負債合計	61,818	50,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	25,947	25,947
利益剰余金	76,775	79,142
自己株式	2,623	2,624
株主資本合計	107,098	109,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,971	2,309
土地再評価差額金	101	101
為替換算調整勘定	56	64
退職給付に係る調整累計額	1,802	1,959
その他の包括利益累計額合計	3,729	4,231
少数株主持分	3,345	3,395
純資産合計	114,173	117,092
負債純資産合計	175,992	167,322

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
完成工事高	56,780	56,915
完成工事原価	51,206	50,104
完成工事総利益	5,574	6,811
販売費及び一般管理費	4,783	4,704
営業利益	791	2,106
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	96	110
負ののれん償却額	67	66
不動産賃貸料	13	5
保険解約返戻金	65	11
その他	30	67
営業外収益合計	276	266
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	32	11
不動産賃貸費用	10	16
その他	10	1
営業外費用合計	56	31
経常利益	1,010	2,341
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	-
退職給付制度改定益	-	516
その他	-	44
特別利益合計	0	560
特別損失		
固定資産除却損	39	5
持分変動損失	-	62
その他	23	25
特別損失合計	62	93
税金等調整前四半期純利益	948	2,809
法人税等	286	1,203
少数株主損益調整前四半期純利益	662	1,605
少数株主利益	53	45
四半期純利益	609	1,559
少数株主利益	53	45
少数株主損益調整前四半期純利益	662	1,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	458	339
退職給付に係る調整額	-	154
持分法適用会社に対する持分相当額	34	7
その他の包括利益合計	492	501
四半期包括利益	1,154	2,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,099	2,061
少数株主に係る四半期包括利益	55	45

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において、株式会社ミライト(連結子会社)がタイムテック株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。また、株式会社ミライト・テクノロジーズ(連結子会社)がCCTS Telecommunications Construction Pty. Limitedの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。さらに、ケイ・ソフト株式会社(連結子会社:平成26年4月1日付でM I S九州株式会社に商号変更)は、株式会社福岡システムテクノ(非連結子会社)を吸収合併しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,479百万円減少、退職給付に係る資産が1,039百万円増加、利益剰余金が1,620百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(退職給付制度の移行)	一部の連結子会社においては、平成26年4月1日付で確定給付年金制度及び退職一時金制度から、確定給付年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。 当制度移行に伴い、当第1四半期連結累計期間の特別利益(退職給付制度改定益)として516百万円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金と従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
佐野ケーブルテレビ(株)	52百万円	佐野ケーブルテレビ(株)	48百万円
従業員	233	従業員	215
計	285	計	264

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	535百万円	594百万円
のれん及び負ののれんの償却額	17	13

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	824	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	813	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益及び 包括利益計 算書計上額 (注)3
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,638	19,141	56,780	0	56,780	-	56,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	186	1,063	1,250	2,160	3,411	3,411	-
計	37,825	20,205	58,030	2,161	60,191	3,411	56,780
セグメント利益 又は損失()	782	83	699	1,732	2,432	1,641	791

(注)1. 「その他」の区分は事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額1,641百万円には、配当金の調整額1,707百万円、退職給付の調整額34百万円、のれんの調整額16百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益及び 包括利益計 算書計上額 (注)3
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,196	20,718	56,914	0	56,915	-	56,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,177	1,373	2,551	3,119	5,670	5,670	-
計	37,374	22,092	59,466	3,119	62,585	5,670	56,915
セグメント利益	1,791	215	2,006	2,730	4,736	2,629	2,106

(注)1. 「その他」の区分は事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. セグメント利益の調整額2,629百万円には、配当金の調整額2,707百万円、退職給付の調整額53百万円、のれんの調整額14百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による各報告セグメントへの影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円39銭	19円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	609	1,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	609	1,559
普通株式の期中平均株式数(株)	82,406,401	81,335,258

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

株式会社ミライト・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 沢 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミライト・ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミライト・ホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年8月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。